

2022年11月24日

各 位

会 社 名 アップコン株式会社
(コード番号 5075 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 松藤 展和
問合せ先 取締役管理本部本部長 和田 進一
T E L 044-820-8120
U R L <https://www.upcon.co.jp>

募集株式発行並びに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

当社は、2022年11月24日(木)開催の取締役会において、当社普通株式の名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う募集株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社普通株式は2021年7月21日付で東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場しておりますが、当社は本日開催された取締役会において東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場している当社株式に関し、全ての株主の同意を得た上で上場廃止することを決議しております。当該上場廃止の申請につきましては、本日別途公表した「名古屋証券取引所ネクスト市場上場承認のお知らせ及び東京証券取引所 TOKYO PRO Market における当社株式の上場廃止に関するお知らせ」をご確認ください。

記

I. 公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による株式売出し等

1. 公募による募集株式発行の件

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 100,000株
- (2) 募集株式の払込金額 未定(2022年12月6日開催予定の取締役会で決定)
- (3) 払込期日 2022年12月23日(金曜日)
- (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額は、2022年12月15日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (5) 募集方法 発行価格での一般募集とし、Jトラストグローバル証券株式会社、岡三証券株式会社、株式会社SBI証券、東海東京証券株式会社、楽天証券株式会社、マネックス証券株式会社及び水戸証券株式会社を引受人として全株式を引受価額で買取引受させる。引受価額は発行価格と同時に決定するものとし、引受価額が払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。
- (6) 発行価格 未定(募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案の上、2022年12月15日に決定する。)

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- (7) 申 込 期 間 2022年12月16日(金曜日)から
2022年12月21日(水曜日)まで
- (8) 申 込 株 式 数 単 位 100株
- (9) 株 式 受 渡 期 日 2022年12月26日(月曜日)
- (10) 引 受 人 の 対 価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行
価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
- (11) 払 込 取 扱 場 所 株式会社三井住友銀行 溝の口支店
- (12) 前記各項目を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会にお
いて決定し、その他必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。
- (13) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 引受人の買取引受による株式売出しの件

- (1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数 当社普通株式 117,000株
- (2) 売 出 人 及 び 売 出 株 式 数 松藤 展和 100,000株
アクアプレコン株式会社 17,000株
- (3) 売 出 方 法 売出価格での一般向け売出しとし、Jトラストグローバル証券株式会
社が引受人となり、全株式を引受価額で買取引受する。
- (4) 売 出 価 格 未定(上記1.における発行価格と同一とする。)
- (5) 申 込 期 間 上記1.における申込期間と同一とする。
- (6) 申 込 株 数 単 位 上記1.における申込株数単位と同一とする。
- (7) 株 式 受 渡 期 日 上記1.における株式受渡期日と同一である。
- (8) 引 受 人 の 対 価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして売出価格から引受価額
を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。引受価額は上記1.にお
ける募集株式の引受価額と同一となる。
- (9) その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。
- (10) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。また、上記1.の公募によ
る募集株式発行が中止された場合には、本株式売出しも中止される。

3. オーバーアロットメントによる株式売出しの件

- (1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数 当社普通株式 32,000株(上限)
- (2) 売 出 人 及 び 売 出 株 式 数 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
Jトラストグローバル証券株式会社 32,000株(上限)
- (3) 売 出 方 法 売出価格による一般向け売出しとする。
- (4) 売 出 価 格 未定(上記1.における発行価格と同一とする。)
- (5) 申 込 期 間 上記1.における申込期間と同一とする。
- (6) 申 込 株 数 単 位 上記1.における申込株数単位と同一とする。
- (7) 株 式 受 渡 期 間 上記1.における株式受渡期日と同一とする。
- (8) その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。
- (9) 前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。また、上記1.の公募によ
る募集株式発行が中止された場合には、本株式売出しも中止される。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的
に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目
録見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式の数及び売出株式数

①募集株式の数	当社普通株式	100,000株
②売出株式数	当社普通株式 引受人の買取引受による売出し	117,000株
	オーバーアロットメントによる売出し	32,000株(※)

(2) 需要の申告期間 2022年12月8日(木曜日)から
2022年12月14日(水曜日)まで

(3) 価格決定日 2022年12月15日(木曜日)
(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 募集・売出期間 2022年12月16日(金曜日)から
2022年12月21日(水曜日)まで

(5) 払込期日 2022年12月23日(金曜日)

(※) 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、Jトラストグローバル証券株式会社が行う売出しであります。したがって上記のオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少又は全く行わない場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、Jトラストグローバル証券株式会社が当社株主である松藤展和(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。また、Jトラストグローバル証券株式会社は、上場日(2022年12月26日)から2023年1月17日までの間、貸株人から借入れる株式の返還を目的として、名古屋証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限(上限株式数)とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。Jトラストグローバル証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、グリーンシュエアオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、Jトラストグローバル証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. 今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	1,299,400株
公募による増加株式数	100,000株
増加後の発行済株式総数	1,399,400株

3. 増資資金の用途

今回の公募による手取概算額109,760千円については、①広告宣伝費、②設備投資、③人材の採用・育成費用に充当する予定であります。

①広告宣伝費用

当社は、当社独自の沈下修正工法である「アップコン工法」による沈下修正事業を主力事業として展開しております。当該事業を発展させるためには「アップコン工法」並びに「FRT工法」の認知拡大・知名度向上による顧客獲得が重要であると考えており、そのためには、これまで以上に広告宣伝に注力する必要があると認識しております。

展示会への出展、ホームページのリニューアル、メディア出演等の広告宣伝費として40,687千円(2023年1月期;6,800千円、2024年1月期;33,887千円)を充当する予定です。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

②設備投資

展示会における広告宣伝効果を高めるために展示会で使用する模型の制作、及び受注拡大に備え施工能力の拡充のための施工設備への投資として39,073千円（2024年1月期；39,073千円）を充当する予定です。

③人材の採用、育成

施工能力の拡大、管理部門の強化のための人員の採用、及び育成費用として30,000千円（2024年1月期；30,000千円）を充当する予定です。

なお、調達額が予定より増額となった場合には、事業拡大のための運転資金に充当する方針であります。

上記調達資金は、具体的な充当時期まで、または具体的な資金需要が発生し、支払い時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(※) 手取概算額は有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,280円）を基礎として算出した見込み額であります。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は、剰余金の処分については、株主への利益還元を図り、かつ将来の事業展開及び財務体質の充実に必要な内部留保を確保するため、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

(2) 内部留保資金の用途

内部留保資金の用途につきましては、日々刻々と変化する事業環境に対応し得る企業体質の強化を図るとともに、持続的な成長を実現するための研究開発や競争力の強化及び市場のニーズに応える体制の整備及び確立に向け有効活用してまいり所存であります。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

上記の基本方針に基づき、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等を勘案しながら、株主への利益還元を継続的かつ安定的に実施したいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容について決定しておりません。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
1株当たり当期純利益	17.41円	139.32円	28.90円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (—)	12.00円 (—)	5.00円 (—)
実績配当性向	28.71%	8.61%	17.30%
自己資本当期純利益率	2.82%	20.24%	3.78%
純資産配当率	0.74%	1.51%	0.58%

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり配当額は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 実績配当性向は、配当総額を当期純利益で除した数値であります。
3. 自己資本当期純利益率は、当期純利益を自己資本（期首・期末の平均）で除した数値であります。
4. 純資産配当率は、配当総額を純資産（期首・期末の平均）で除した数値であります。
5. 2020年1月期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については、みおぎ監査法人の監査を受けておりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

5. 名古屋証券取引所ネクスト市場への上場について

当社は、公募による募集株式発行及び株式売出しを含む当社普通株式について、Jトラストグローバル証券株式会社を主幹事として名古屋証券取引所ネクスト市場への上場を予定しております。なお、当社普通株式は2021年7月21日付で東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場しておりますが、名古屋証券取引所ネクスト市場への上場（売買開始）日の前日（2022年12月25日）付で東京証券取引所 TOKYO PRO Market について上場廃止となる予定です。

6. ロックアップについて

(1) TOKYO PRO Marketにおける当社普通株式の取引（気配表記を含む。）がブックビルディング方式による発行価格及び売出価格の決定に影響を及ぼすおそれを可及的に排除する観点から、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、当社役員かつ貸株人である松藤展和、当社役員である飯塚朋子、桑田豪、江間哲郎、川口宏二、当社大株主であるアクアプレコン株式会社、松藤真弓、松藤花梨、松藤南輝、千家道恵その他6名の計16名は、Jトラストグローバル証券株式会社（主幹事会社）に対し、本書提出日から当社普通株式に係るTOKYO PRO Marketからの上場廃止予定日である2022年12月25日までの期間中は、本書提出日現在に自己の計算で保有する当社普通株式の売却等又はこれらに係る注文を行わない旨を約束しております。

(2) 本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、当社役員かつ貸株人である松藤展和、当社役員である飯塚朋子、桑田豪、江間哲郎、川口宏二、当社大株主であるアクアプレコン株式会社、松藤真弓、松藤花梨、松藤南輝、千家道恵は、主幹事会社に対し、当社普通株式の名古屋証券取引所ネクスト市場上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の2023年6月23日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目録見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。